

〔論文〕

簿記・会計教育における新教材の導入による学修効果の測定

——勘定絵科目かるたの活用を中心に——

曾 場 七 恵

名古屋学院大学商学部

要 旨

決算書から様々な情報を読み解き、それを活かすという能力は経済社会においてその重要性は高まる一方である。しかしながら、その会計に対する興味関心、面白さを感じているかとの問いに対しては、ネガティブな回答が多くみられる。これは、会計情報を読み解く楽しさを知る前に、簿記教育における仕訳や勘定科目を暗記する段階でその難解さに太刀打ちできず、簿記は難しく面白くないという印象を持ってしまうことが根本にあるのではないかと推測する。

本稿では、「勘定絵科目かるた」および「勘定絵科目表」という新しい会計教材を用いることで、従来の教科書を中心とした座学形式の簿記・会計の講義に能動的な教育手法を実践し、学生の簿記・会計を学ぶことへの認識変化の検証を行う。

キーワード：簿記・会計教育, アクティブ・ラーニング, オンライン授業, 勘定絵科目

The Effect of using new teaching materials in the Bookkeeping and Accounting education

Nanae SOBA

Faculty of Commerce
Nagoya Gakuin University

1. はじめに

昨今の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るう環境下では、大学の講義も1年以上にわたり教室での対面授業を控え、オンライン授業（遠隔授業）を実施することが求められた。従来、教員が教壇に立ち、座学を主とした教授法を培ってきた簿記・会計の領域ではオンライン授業をどのように実施するのか、そのための講義資料をどのように作成すべきか、教員に大きな負担が課されたことは想像にたやすい。筆者は、「勘定絵科目かるた」および「勘定絵科目表」という簿記や会計を学ぶツールの開発に携わった経験から、これらの教材を用いてオンライン授業でも活用可能なアクティブ・ラーニングの手法の構築を目指した。

本稿では、第1に勘定絵科目を新たな簿記・会計の教材として用いる教授法の事例を簿記科目と会計科目に分けて紹介する。第2に、これらの新教材を用いた教授法を展開した結果として、学生の学習効果への変化をクラス別の小テストにより比較分析する。

2. 先行研究

簿記や会計教育におけるアクティブ・ラーニングの導入を目指す研究はこれまでも幾つか存在する。習熟度別にクラスを設定したり、発見学習と問題解決学習を取り入れたりとの事例があるが、これらは対面授業を前提とした研究である。

2020年度以降、新型コロナウイルスの影響により突如としてオンライン授業が中心を強いられた状況を分析する先行研究が見受けられる。例えば、手嶋・金川（2021）では、簿記のオンライン授業に対して学生の授業評価アンケートにより授業満足度を測定し、成績との因果関係を見出している。田中（2021）では座学が主流であった簿記教育における配信授業の実践とその可能性について示唆している。榎岡・渡邊（2021）や松田（2021）においてもコロナ禍における遠隔授業やハイブリッド授業におけるICT活用や対面授業への影響について考察している。いずれも緊急的な課題として生じた簿記・会計教育におけるオンライン授業の困難さに直面した状況が記されており、従来の対面授業ではさほど重要視されてこなかった教育手法の再構築やアクティブ・ラーニングへの関心が、業界全体で高まったように感じられる。

3. 新教材の活用事例

本節では、勘定科目をイラスト化した「勘定絵科目」を簿記や会計の講義で教材として活用した事例を講義の種類別に紹介する。大学における簿記や会計科目では、大学講義用に出版された教科書や簿記検定・税理士試験の参考書をもとに教員が作成したPowerPointの講義資料や配布レジュメあるいは配布プリントを用意することが主流である。講義展開としては、教科書や講義資料の要所を解説・板書し、講義範囲に即した問題を学生が解き、解説する流れとなる。

3.1. 簿記科目での活用事例

簿記科目では、仕訳をするにあたりまずは勘定科目への理解を深めることが重要となる。教科書や参考書では新出の勘定科目とキーワードを太字または赤字で表示するものの、基本的には文章のみで説明がなされる。ビジネス社会での経験の浅い初学者にとっては勘定科目ひとつ覚えることも一苦労であるにも関わらず、文章のみの説明では独自に理解を深めることは難しい。

そこで筆者の担当する簿記講義では、新たな勘定科目を学ぶ際には講義資料に勘定絵科目を付し、勘定科目の意味を理解するために視覚イメージを添え付けるための工夫を凝らした。また、勘定絵科目かたるたの読み札を講義資料に添付し、イラストと一緒に五七五七七の歌にのせた意味を視覚と聴覚の両方から得られるような表示を行った。

例えば、日商簿記3級レベルの学習範囲において「その他の債権債務」の勘定科目として登場する立替金勘定、預り金勘定、法定福利費勘定について取り上げる際には、勘定科目を太字にし、文章で説明を行い、仕訳例を表示することが一般的である。図1の解説ポイントをみるに、ひとつの勘定科目から派生する複数の勘定科目までもが一同に並んでおり、初見ですべてを理解することは困難に感じる学生も存在する。

学習のポイント

3 取引先や従業員などのために一時的に金銭の立替払いをしたときは立替金勘定で処理し、一時的に金銭を預かったときは預り金勘定で処理します。なお、これらのうち、取引先など社外に対するものと従業員に対するものを区別する場合には、従業員立替金勘定や従業員預り金勘定で処理し、従業員などの給料から天引きして会社が後日まとめて納付する所得税や社会保険料は、それぞれ所得税預り金勘定、社会保険料預り金勘定で処理します。また、社会保険料は従業員など本人による負担のほか、法律の規定により会社の負担が義務付けられており、会社負担分の支出は法定福利費として費用計上します。

- 従業員に対する給料支給総額は¥1,000,000であり、所得税の源泉徴収額¥54,000および社会保険料本人負担分¥86,000を預かり、残額を普通預金口座から振り込んで支払った。

	(借) 給	料	1,000,000	(貸) 所得税預り金	54,000
				社会保険料預り金	86,000
				普通預金	860,000

図1 一般的な参考書の解説例（商業簿記）

出所：『検定簿記ワークブック3級商業簿記』第7版（2021）中央経済社p.56より抜粋

この講義資料に下記の図2のように、当該勘定科目をあらわすイラストと説明を込めた読み札を視覚資料として添付することによって、学生側も立替金と預り金の意味の違いや、保険料が預り金と法定福利費のいずれに該当するのかを区分する際の指針となりうる。また、簿記科目では毎講義時に新しい勘定科目が登場するため、講義時間内に勘定科目に対する理解ができていないと、次々と出題さ

れる勘定科目に対応できず、簿記は難しいとの印象を持つことになってしまうが、このような視覚教材が講義資料として配付されることにより個人の復習時にも活用されやすい。一方、教員側にとっても教材資料の視覚的情報の拡充と、それに伴う口頭での解説の幅が広がるというメリットを得られる。



図2 新教材「勘定絵科目かるた」の教材活用例（商業簿記）
出所：『勘定絵科目かるた』（2020）アミューズ会計社 かるたNo.15 No.42 No.72

次に工業簿記においても同様の活用が見込まれるが、ここでは勘定絵科目を貸借対照表と損益計算書に集結し一覧表化した「勘定絵科目表」を活用した事例を紹介する。そもそも工業簿記は日商簿記検定2級から新たに加えられる範囲であり、製造業で用いられる内容を取り扱うため、商業簿記以上

<p>学習のポイント</p> <p>この章では工業簿記のしくみとして、工業簿記の勘定科目とその記入法、帳簿組織、決算と財務諸表について学びます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 工業簿記特有の勘定には、製品、半製品、仕掛品、材料、賃金給料、経費、製造間接費、製造部門費、原価差異などの諸勘定があります。 工業簿記では、製造活動が進むにつれて、 <ol style="list-style-type: none"> ① 材料勘定、賃金給料勘定、経費勘定から、仕掛品勘定と製造間接費勘定への振替え ② 仕掛品勘定と製造間接費勘定から製品勘定への振替え が行われます。 工業簿記では、通常、月次決算が行われます。 工業簿記では、損益計算書の売上原価における当期製品製造原価について、その内訳を記載した製造原価明細書（製造原価報告書）が作成されます。 	<p>製造原価明細書</p> <p>材料費</p> <p>期首材料棚卸高</p> <p>当期材料仕入高</p> <p>合計</p> <p>期末材料棚卸高</p> <p>当期材料費</p> <p>労務費</p> <p>賃金給料</p> <p>...</p> <p>当期労務費</p> <p>経費</p> <p>電力料</p> <p>ガス代</p> <p>...</p> <p>当期経費</p> <p>当期総製造費用</p> <p>期首仕掛品棚卸高</p> <p>合計</p> <p>期末仕掛品棚卸高</p> <p>当期製品製造原価</p>
--	---

図3 一般的な参考書の解説例（工業簿記）
出所：『検定簿記ワークブック3級商業簿記』第7版（2021）中央経済社p.56より抜粋

に親しみがなく難解に感じる学生が多い領域である。製造業特有の勘定科目はもとより、それらをまとめた情報である製造原価報告書（製造原価明細書）についても一般的なテキストではフォーマットの図と文章のみで説明をしている。

そこで勘定絵科目表を講義資料に含めることにより、単独の勘定科目をかるた教材のからイラストや勘定科目の意味を視覚的に理解するだけでなく、全体としてどの勘定科目が製造原価報告書に分類されるのかも一瞥し、かつ、材料、労務費、経費のいわゆる原価の3要素に分類される勘定科目を体系的に把握することが可能となる。



図4 新教材「勘定絵科目表」の教材活用例（工業簿記）

出所：『勘定絵科目表』（2020）アミューズ会計社より一部抜粋

商業簿記と工業簿記のいずれにもいえることであるが、勘定絵科目表では、勘定科目を覚えるだけに留まらずその勘定科目が貸借対照表と損益計算書のどこに表示されるのかという全体的な視野も含

めて学修することが可能となるため、会計学の講義内容とも結びつけやすくなる。

3.2. 会計科目での活用事例

財務会計論や財務諸表論などの会計関連科目では、勘定科目を覚えていることを前提に財務諸表としての役割や構造を理論的に理解することに重点がおかれる。また、会社法や金融商品取引法等の法律も関わってくるため、教科書も文章が占める割合が多くなる傾向があり、簿記科目と同様に勘定絵科目かるたやイラストを講義資料に加えることで記憶の定着を図りやすいと考えられる。教員側としても教科書の長い説明文をそのまま読み上げることなく、かるたの歌にある要点に絞って解説も可能となるため講義が効率的に進行することが見込まれる。

例えば、剰余金を配当する際に登場する「利益剰余金」について、テキストではそのすべてを文章で解説し、重要なポイントを赤色で表記しつつ波線を引いている。この解説に図5の右側にある勘定絵科目かるたの読み札を添えるだけで、剰余金を配当するには会社の利益や会社法が関わっていることを端的に理解することが可能となろう。

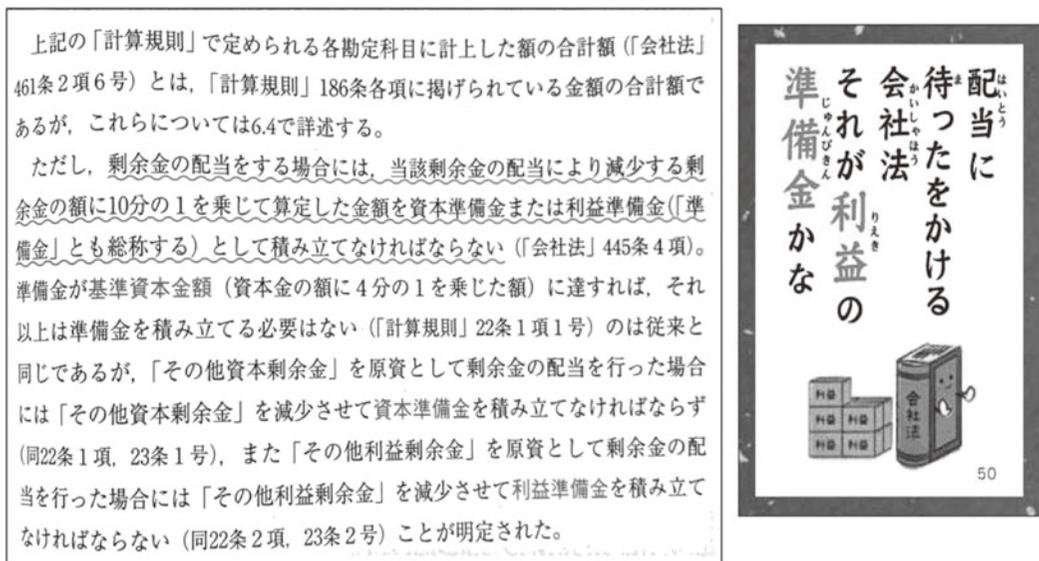
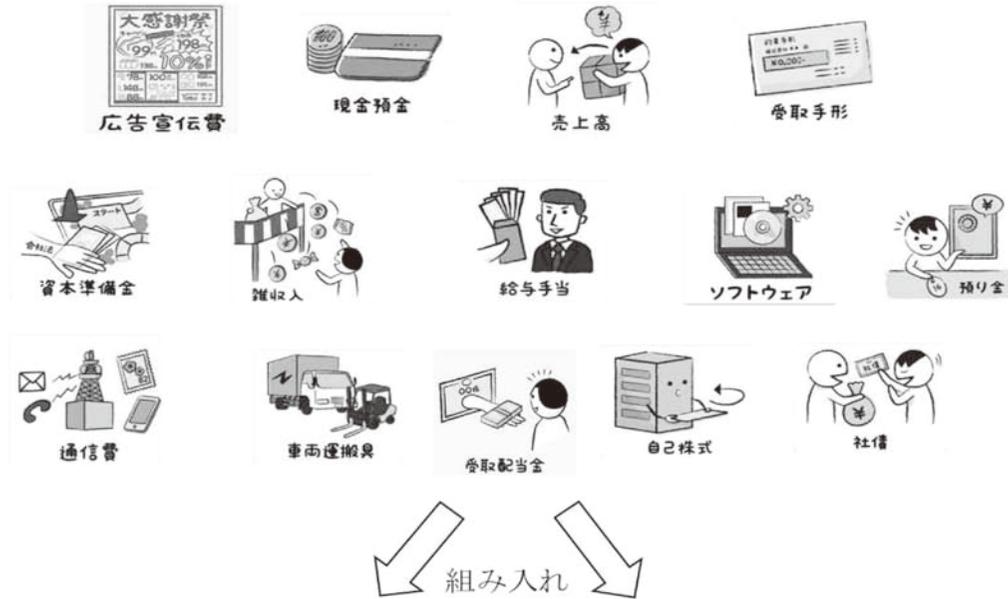


図5 一般的な参考書の解説例と新教材「勘定絵科目かるた」の教材活用例（会計科目）

出所：広瀬義州『会計学スタンダード』（2012）中央経済社p.197より抜粋
『勘定絵科目かるた』（2020）アミューズ会計社 かるたNo.50

その他の活用方法として、実際の企業の財務諸表のデータ上の表示科目と勘定絵科目表を対照表示することで、各表示科目の意味合いを確認することで財務情報を読み解き分析する能力の向上を促したり、講義内の小テストとして勘定科目イラストを財務諸表の適切な箇所に分類する問題を作成したりすることも可能となる。

課題：次の勘定科目を財務諸表の適切な位置に組み入れなさい。



組み入れ



図6 新教材「勘定絵科目」の教材活用例（会計科目）

出所：『勘定絵科目かるた』（2020）アミューズ会計社をもとに筆者作成

以上、本節では勘定絵科目かるたおよび勘定科目表を新教材として簿記・会計科目の講義での活用事例を一部紹介した。勘定科目かるたは百人一首と同様100枚あるため、レクリエーションとしてかるた取りゲームを行うことも可能であるが、対面授業がかなわずビデオ会議を通じたオンライン講義が展開される中、これらの新教材を視覚教材として活用する方法は多岐にわたった。

4. 新教材の導入による学修効果の測定

筆者の本務校（商学部）では、春学期に1年生に対し「簿記入門」という必修科目があり、6つのクラスに分けて会計担当教員が講義を行っている。共通シラバスにおける学修範囲は日商簿記検定初級から3級程度の基礎的な仕訳処理と試算表・精算表および貸借対照表、損益計算書の作成の修得までである。

報告者の担当クラスでは2021年5月～6月の通常講義において勘定絵科目を用いた講義をオンライン授業にて展開した。そのうえで、学期末となる7月に全6クラスにおいて共通の小テストを実施し、勘定絵科目ツールを用いた講義を受講したクラスとその他のクラスとで知識の定着の比較検証を行った。

4.1. 研究方法

本調査は、本務校商学部における前期（2021年4月～7月）に開講される必修科目「簿記入門」において、全15回の講義のうち第13回目の講義週となる7月5日～9日に実施した。なお、本科目は商学部2学科の1年生を6つのクラスに分け、筆者を含め5名の会計教員が担当している。第13回講義参加者は総勢318名であり、本調査では各クラスをA～Fと分類した。クラス別の参加人数はクラスAは51名、クラスBは54名、クラスCは54名、クラスDは51名、クラスEは52名、クラスFは56名であり、筆者の担当はクラスFである。また、筆者が担当する2年生以上が選択履修科目「簿記初級」の2クラスにおいても同様の調査を実施し、こちらはクラスGが47名、クラスHが60名、総勢107名が参加した。なお、小テスト受験時には、通常授業を展開している教室にて対面型かつ教科書やノート等の参照物は不可の条件を付けた。

小テストの内容は大きく2種類の設問を用意した。設問1では勘定科目を基本要素である資産、負債、純資産、費用、収益の5つのグループに分ける問題と、財務諸表（貸借対照表と損益計算書）に分類する問題を出題した。

図7は設問1で用いた勘定科目群であり、日商簿記検定初級から3級レベルで登場する科目であることから簿記入門科目で学修する。これらの勘定科目の前に付した番号を、小問ごとに回答として記入してもらう。例えば、「負債の勘定科目をすべて選びなさい」という小問においては⑤借入金と⑦

設問1. つぎの項目を参照し、下記の問いに答えてください。←

<項目>←

- ①現金 ②支払利息 ③受取利息 ④商品 ⑤借入金 ⑥貸付金 ⑦買掛金←
- ⑧売掛金 ⑨支払家賃 ⑩受取家賃 ⑪備品 ⑫給料 ⑬商品売買益 ⑭雑損←
- ⑮雑益 ⑯消耗品費 ⑰消耗品 ⑱資本金 ⑲建物 ⑳水道光熱費 ㉑旅費交通費←
- ㉒車両運搬具 ㉓支払地代 ㉔受取地代 ㉕売上 ㉖仕入←

図7 小テスト設問1 勘定科目のグループ分類

出所：筆者作成

買掛金を選択すると正解となり、この他に資産、純資産、費用、収益にて同様の小問を設けた。その他、「貸借対照表を構成する勘定科目をすべて選びなさい」という小問においては、①現金、④商品、⑤借入金、⑥貸付金、⑦買掛金、⑧売掛金、⑩備品、⑰消耗品、⑱資本金、⑲建物、⑳車両運搬具を選択すると正解となり、こちらは他に「損益計算書」で同様の小問を設けた。

次に、設問2では図8のように、簿記科目の学期末試験や各種簿記検定で出題されるような一般的な仕訳問題を8問設定した。回答方法としては、借方と貸方にそれぞれ適切な勘定科目と金額を直接記入してもらう。

設問2. つぎの取引を仕訳しなさい。なお、勘定科目は設問1. にある項目のなかから自由に使用してください。

(1)株主からの現金¥700,000と店舗用のビル¥300,000の出資を受けて、営業を開始した。

(借)	現金	700,000	(貸)	資本金	1,000,000
	建物	300,000			

(2)銀行から現金¥500,000を借入れた。

(借)	現金	500,000	(貸)	借入金	500,000
-----	----	---------	-----	-----	---------

(3)コピー機¥200,000とコピー用紙¥3,000を現金で購入した。

(借)	備品	200,000	(貸)	現金	203,000
	消耗品(費)	3,000			

※消耗品でも消耗品費でもどちらでも可

(4)商品¥20,000を仕入れ、代金は掛けとした。

(借)	商品(仕入)	20,000	(貸)	買掛金	20,000
-----	--------	--------	-----	-----	--------

※分記法でも3分法でもどちらでも可

(5)上記(4)で仕入れた商品¥20,000を¥25,000で売り渡し、代金は掛けとした。

(借)	売掛金	25,000	(貸)	商品	20,000
				商品売買益	5,000

※3分法でも可 (借)売掛金25,000(貸)売上25,000

(6)契約している月極駐車場の賃借料¥5,000を現金で受け取った。

(借)	現金	5,000	(貸)	受取地代	5,000
-----	----	-------	-----	------	-------

(7)上記(5)の取引先から掛け代金を現金で回収した。

(借)	現金	25,000	(貸)	売掛金	25,000
-----	----	--------	-----	-----	--------

(8)上記(2)で銀行から借入れた全額を利息¥10,000とともに現金で返済した。

(借)	借入金	500,000	(貸)	現金	510,000
	支払利息	10,000			

図8 小テスト設問2 仕訳問題

出所：筆者作成

4.2. 調査結果

上記の小テストの回答結果を、設問1と設問2を(1)勘定科目の各項目を資産、負債、純資産、費用、収益の5つのグループ分類、(2)勘定科目を貸借対照表と損益計算書の2つの財務諸表に分類、(3)仕訳問題の結果に分け、さらに全問正解者とまったくの未回答者を抽出し、すべての設問の正解者を「※全問正解者」としてデータにまとめたものが図9である。クラスAからクラスFが1年生の必修クラスであり、クラスGとクラスHは2年生の選択クラスの結果である。また、上述の新教材を用いた講義を受講したのは筆者が担当するクラスFと2年生のクラスGとクラスHである。

(単位:人)	履修者数	(1) グループ 分類 正解者	グループ 分類 未回答者	(2) 財務諸表 分類 正解者	財務諸表 分類 未回答者	(3) 仕訳問題 正解者	仕訳問題 未回答者	※ 全問 正解者
クラスA	51	4	1	3	3	7	3	2
クラスB	54	3	0	3	5	3	5	2
クラスC	54	2	0	2	6	2	5	0
クラスD	51	3	0	3	3	2	5	0
クラスE	52	13	5	12	21	7	15	3
クラスF	56	8	2	8	20	9	5	4
クラスG	47	13	1	12	1	19	0	7
クラスH	60	13	1	11	15	10	3	4

図9 小テストの結果

出所：筆者作成

まず(1)勘定科目を5つの要素にグループ分類する設問は、簿記入門科目では各クラスでの学修内容に直結するためまったくの未回答者は少ない結果となった。このうち1年生の全問正解者は318名中33名であり、クラスAからクラスDが2～4人の全問正解者に対しクラスEは12名、クラスFは8名という結果となった。

次に(2)財務諸表分類では1年生の全問正解者31名であり、クラスAからクラスDが2～3人の全問正解者に対しクラスEは13名、クラスFは8名という結果となった。なお、クラスEおよびクラスFは全問正解者数も多いが設問自体の未回答者数も多いことも注目される。

一般的な簿記科目の出題パターンである(3)仕訳問題では、1年生の全問正解者30名であり、クラスBからクラスDが2～3人の全問正解者に対しクラスAは7名、クラスEは15名、クラスFは5名という結果となった。(1)(2)において全問正解者数が少なかったクラスAは仕訳問題では全問正解者数が多く、(1)(2)の全問正解者数が多かったクラスEは7名と振るわなかった。

4.4. 学修効果の検証

小テストの結果をみるに、クラスAからクラスDの得点結果とクラスFを比較すると、新教材を視覚資料として用いた効果が垣間見られる。また、クラスEが(1)(2)において最も多く全問正解者数を輩出しているものの、まったくの未回答者の数も圧倒的に多いことから、クラス内における学修効果に差が生じていることが判明した。筆者が担当するクラスFにおいても、(2)財務諸表の分類ではまったくの未回答者数が20名と多く、設問の意味を理解できていない学生が多くいたことが推察される。今回の新教材の導入並びに小テストによる効果の測定は、1学期間という非常に短期間での実践であったため、他クラスとの大きな差異を生み出すまでには至っていない。

加えて、図9の右端に記載した(1)(2)(3)すべての設問の全問正解者数は11名であり、クラスAとクラスBが各2名、クラスCとクラスDは各0名、クラスEは3名、クラスFは4名との結果となった。これらの設問の全問正解者は商業高校出身者で簿記や会計に対する事前知識が豊富な学生の可能性が予測されるが、それを実証するための事前アンケートを付さず、無記名式での回答としたことが今後の大きな改善点として挙げられる。

一方、2年生のクラスGおよびHの結果を照らし合わせると、いずれの設問においても全問正解者の数が大幅に増加していることがわかる。これは1年次にある程度の簿記の基礎知識を得たうえで新教材を用いる方がより効果をあらわれやすいことを示唆している。この結果をもとに、引き続き新教材の活用並びに他クラスとの比較小テストを実施し続けることで、検証データの母数を増やすことを目指したい。また、簿記クラスのみならず会計関連科目においても新教材活用の効果を測定できるような仕組みの構築に取り組みたい。

5. おわりに

最後に今後の展望として、さらなる新教材として勘定絵科目かるたソフトの開発に関して触れておきたい。勘定絵科目およびかるたの開発当初は、その活用方法として大学内外の環境においてかるた大会のような人を集めた学修企画を予定していたが、対面授業はもとより自治体や企業と連携したイベントが軒並み中止となるという不測の事態に陥った。コロナ禍が続く現状では至近距離でかるたを取ることは難しく、簿記・会計教育への新教材をオンライン授業での活用に強化する方向へ舵をきることにした。このような状況を踏まえ、勘定絵科目かるたをソフトウェア化することを発案し、オンライン授業でのより一層の活用と簿記・会計知識の修得・定着を目指し開発を進めている。

また、新しい研究ツールを活用したことによる「簿記・会計の面白さ」を実感できたのか否か、というその効果を学期末の試験やアンケート調査をもとに集積し、その結果をまとめたい。本稿で取り扱った事例や小テストの実施は次年度以降も引き続き行いつつ、この新しい簿記・会計教育ツールの活用を、大学講義のみならず商業高校での教育や地域社会関連連携のイベント活動においても共有したいと計画している。

簿記や会計の面白さを知り、楽しむことのできる簿記・会計の教育ツールを用いることで、会計専門職の希望者や会計知識の充実した経営者を増やし、最終的に日本社会全体の活性化を促進するも

のとなるべく、活用事例と改良を重ねる段階である。

謝辞

本研究を進行するにあたり、本務校である名古屋学院大学商学部の会計担当である上田幸則先生、小川文雄先生、豊岡博先生、皆川芳輝先生（五十音順）には、学期末のご多忙な時期にもかかわらず小テスト実施にご協力賜わった。また、勘定科目シリーズの開発に携わる株式会社アミューズ会計社代表山田英裕氏および株式会社タノキバ代表村山聡江氏、各社職員の皆様にも多大なるご協力を賜わった。末筆ながら厚くお礼申し上げる。

参考文献

- 相原安澄, 2018, 「大学における簿記教育に関する一考察—資格取得講座の高等学校出身学科別合格率を踏まえて—」『千葉商大論叢』55(2) : 251-263.
- 相原安澄, 2020, 「大学における発見学習及び問題解決学習を取り入れた簿記教育の事例研究」『千葉商大論叢』57(3) : 227-238.
- 大田邦男, 2011, 「簿記教育におけるICTを活用した教育支援システムおよび学習支援システムの構築」『日本経大論集』40(2) : 73-96.
- 大城建夫, 1992, 「簿記教育の諸問題」『沖大経済論叢』17(1) : 93-115.
- 小田徳仁, 2011, 「検定簿記と簿記教育—入門簿記の意義と課題—」『千葉商大論叢』49(1) : 283-300.
- 鑰山徹, 2000, 「初等的簿記仕訳教育のあり方とそれを支援するITS開発の試み」『日本教育工学会論文誌』24(2) : 133-142.
- 加藤将貴, 2013, 「会計教育におけるアクティブ・ラーニングの試み」『経営会計研究』18(1) : 87-94.
- 粕谷和生, 2009, 「導入段階における簿記教育の課題とその解決への取り組み」関東学院大学『経済系』239 : 127-137.
- 金川一夫・手嶋竜二, 2018, 「Microsoft Forms を利用した簿記教育の実証研究」『商経論叢』59(2) : 57-71.
- 金川一夫・手嶋竜二, 2018, 「チャンキングを利用した簿記教育方法の提案」『九州産業大学経営学会経営学論集』28(4) : 39-51.
- 勘定絵科目ナビゲーターえかもくんウェブサイト, <https://ekamokun.com> (2021.12.31)
- 木下貴博, 2013, 「簿記教育におけるICT (information and communication technologies) の活用」『地域総合研究』14(1) : 17-32
- 柴健次, 2004, 「簿記教育の基本問題とeラーニングの効用」『関西大学商学論集』49(5) : 523-545.
- 柴健次, 2007, 『会計教育方法論』関西大学出版部.
- 曾場七恵, 2020, 「簿記・会計教育に関する意識調査—商学部生と社会人の比較を中心に—」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』57(4) : 209-222.
- 庄司豊・井上秀一・掛谷純子, 2020, 「簿記教育における習熟度別クラス編成の教育効果」『現代社会研究』22 : 29-38.
- 田代景子, 2017, 「簿記会計の学修におけるアクティブ・ラーニングの導入と有効性」『東海学園大学研究紀要 : 社会科学篇』(12) : 71-93

簿記・会計教育における新教材の導入による学修効果の測定

- 田代景子, 2018, 「原価計算論教区におけるアクティブ・ラーニングの導入について: 個別原価計算を中心として」『会計教育研究』(6): 28-37
- 田中延幸, 2021, 「簿記教育における配信授業とその可能性」『大阪学院大学通信』52(8): 865-886.
- 田邊正・水代仁, 2019, 「簿記教育における導入期の現状分析—学生のモチベーションと学修成果に与える影響について—」『松山東雲短期大学研究論集』50: 68-81.
- 瀧田輝己, 1994, 「大学における簿記教育と各種資格試験」『同志社商学』45(6): 1113-1142.
- 玉繁克明, 2021, 「デジタル時代における簿記教育の理論研究」『修道商学』61(2): 33-55.
- 手嶋竜二・金川一夫, 2020, 「習熟度別クラス編成に関する研究—環太平洋大学「簿記演習」におけるクラス別要因分析—」『環太平洋大学研究紀要』16: 89-96.
- 手嶋竜二・金川一夫, 2021, 「成績と授業満足度に影響を与える要因の研究—簿記のオンライン授業を対象にして—」『環太平洋大学研究紀要』18: 133-142.
- 榎岡源一郎・渡邊圭, 2021, 「大学における遠隔授業の有用性に関する事例検証: 会計教育の視点から見る今後の対面授業の影響について (コロナ禍における商業・簿記教育)」『会計教育研究』(7): 24-31.
- 藤本孝一郎・倍和博・坂本眞一郎・竹本宣弘, 1995, 「複式簿記教育支援の学習システム設計に関する研究」『城西情報科学研究』6(1): 41-47.
- 松田茉奈美, 2021, 「ハイブリッド型授業における簿記教育の事例研究: ICT活用による複合型授業の展開について (コロナ禍における商業・簿記教育)」『会計教育研究』(7): 18-23.
- 三好出, 2014, 「マークシート方式の小テストを導入した簿記教育のケーススタディ」『立正経営論集』47(1): 55-82.
- 木本圭一, 2004, 「簿記教育におけるeラーニングの有用性」関西学院大学『商学論究』52(1): 109-120.